

公共データの利用に関する調査結果 《速報版》

1. 調査事項

- (1) 行政機関が保有する公共データに関する要望
- (2) 公共データの具体的な利用事例

2. 調査期間 : 2012年10月15日(月)～11月2日(金)

3. 調査対象 : 電子行政推進委員会、同 電子行政推進部会
情報通信委員会、同 企画部会、同 高度情報通信人材育成部会
経済政策委員会統計部会
海洋開発推進委員会総合部会
宇宙開発利用推進委員会企画部会、同 宇宙利用部会
270社・48団体

4. 回答数 : 78社・団体、393件(一部重複を含む)

<調査項目>

1. 利用の障害となる原因・困っている点
2. データ保有機関
3. データ形式
4. 提供頻度
5. データの管理・提供方法
6. 利用したい公共データ
7. 利用の具体例・成功例

<公共データの利用に関する調査結果のまとめ>

- (1) データが公開されていないことや、使いたいデータがどこにあるか分からないことが、利用の障害となっている。
- (2) 大量のデータ処理、機械判読を行うために、二次利用や加工をしやすいデータ形式が求められている。
- (3) リアルタイムに自動更新され、最新データが 随時参照・利用できる状態が望まれている。
- (4) 行政機関横断的にデータを提供し、同じルールの下で利用できるような環境整備が求められている。

2012年12月10日(月)



経団連 情報通信委員会
ICT戦略推進担当主査 神崎 洋